

Title	関心事としての野宿生活者「問題」と都市住民意識
Author	堤, 圭史郎
Citation	市大社会学. 3 卷, p.57-73.
Issue Date	2002-03
ISSN	1345-8019
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学社会学研究会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

関心事としての野宿生活者「問題」と都市住民意識

堤圭史郎

1. 課題の設定

1.1 はじめに

大都市部における野宿生活者の増加と可視化が「社会問題化」してもう久しくなっている。野宿生活者の急増、各地で発生している「ホームレス襲撃事件」等のマスコミ報道は近年増加しており、そうした「出来事」「事件」について多くの都市住民が「ホームレス問題」⁽¹⁾として認知している。そうした中で、都市住民はこの野宿生活者「問題」についてどのような態度を示しているのか。野宿生活者「問題」は都市住民にどの程度の、どの様な関心をもたれているのか。

本稿の目的は、都市住民の野宿生活者「問題」に対する態度について、その特徴とそれを裏打ちする都市住民意識について示すことである。こうした課題の解明のために、本稿では大阪市立大学都市環境問題研究会が1998年に行った「市民意識調査」⁽²⁾のデータを用いながら考察を加えていく。

1.2 野宿生活者「問題」への関心について

「野宿生活者『問題』に対してどの程度の関心をもっているのか」「都市住民は野宿生活者『問題』をどの様な問題と捉えているのか」—都市住民の野宿生活者「問題」に対する態度について考察する際、この様な課題の解明が期待されるだろう。本稿ではそうした問題意識から生じる課題の解明を試みるわけだが、分析の前にこれらの課題の内容について少し触れておきたい。まずは前者の課題について述べる。

「都市住民のもつ野宿生活者『問題』への関心」と言うときの「問題関心」とは、野宿を余儀なくされている人々をめぐる問題について、それを社会的な問題として把握しているだけでなく、自らの生活に関わる問題として認識しているか否か、ということにまで及ぶものと捉えたい。すなわち野宿生活者問題の解決を推進するために、都市住民に必要とされる「市民意識」の程度ということである。

確かに、近年都市の様々な局面において、都市住民の社会参加を志向する傾向が強まってきているという見方はある。例えば1995年度に大阪市立大学社会学研究室が行った「市民意識調査」の結果⁽³⁾によれば、今後の社会貢献活動への参加を志向している都市住民は全体の70.9%を占めていた。しかしそうした参加を志向している都市住民の内、「公園の清掃、リサイクル」「高齢者や、天災被災者への支援活動」「非行少年の社会復帰への支援、難民キャンプへの援助活動」といった市民活動については70～90%の人が参加したいと回答している一方で、「野宿している人への炊き出しや医療活動

などの活動」については40.2%にとどまっていた。示したデータは多少古いものではあるが、つまり現在野宿生活者「問題」（都市住民にとっての「ホームレス問題」）は、先に示したような局面における活動においてよりも、そうした都市住民の関心を集めるには至っていないことが、今なお予想されるのである。

さらに言うならば、現在多くの都市住民によって野宿生活者「問題」の切実さが十分に認識されているとは言い難く、目前の課題として野宿生活者の実態に基づいた理解の必要性が一部の識者等から訴えられているのが現状である。

したがって、本稿では問題関心についてさしあたり「都市住民が野宿生活者『問題』について実態に基づいた知識をもとうとしているか」「野宿生活者『問題』を早急に『解決』すべき問題と捉えているか」⁽⁴⁾といった程度で捉え、分析に臨むことにしたい。先に述べたような「市民意識」を伴った問題関心についての検討も確かに重要であり、分析においてもそれが確認できるか否かを検討するが、さしあたりはそうした「問題」の切実さが認知されているか否かについてを検討の対象としたい。

本稿では都市住民の野宿生活者「問題」についての、そうした問題関心について測る指標を作成し用いるのであるが、その前にその元となるデータについて概観する。

「市民意識調査」では野宿生活者「問題」に関する5つの意見項目を提示し、それぞれについて市民の考えを聞く質問を用意した。以下にその質問文を提示する⁽⁵⁾。

問 野宿生活者の問題に関して、様々な意見や考え方があります。あなたは、以下にあげるような意見についてどのように思われますか。それぞれの意見について、あなたのお考えを聞かせてください。

意見項目1 「国や府、市は一層積極的に野宿生活者の問題に取り組むべきだ」（行政の責任）

意見項目2 「野宿生活者の問題を解決するために、企業はもっと積極的に行政に協力すべきだ」（企業の責任）

意見項目3 「私たち市民は、野宿生活者の問題にもっと関心を持ち、真剣に考えるべきだ」（市民の関心）

意見項目4 「私たち市民は、野宿している人たちの現状やその人たちが抱えている問題について、もっと十分に知るべきだ」（市民の啓発）

意見項目5 「従来の考え方にとらわれない新しい発想で、野宿生活者問題の解決方法を模索すべきだ」（新たな発想）

各意見項目に対して「そう思う」「そうは思わない」「どちらともいえない」の3つの選択肢を設けて回答を求めた。

5つの意見項目は、野宿生活者「問題」の解決のために何らかの主体がより積極的に問題に関与すべきだ、という形に集約される。ただ意見項目5に関しては関与の主体が誰であるかについて書かれておらず、主体については回答者が自由に解釈できるようになっている。まずこの5つの意見項目の回答結果についての検討をする。その後これを元に従属変数を作成する。

これらの意見項目に対する回答を見ることによって、都市住民が野宿生活者が存在するという事実をどの程度重要な問題と考えているのか（問題関心の度合い）、またその問題の解決にむけて対応すべき存在は「誰」なのか、といった「野宿生活者『問題』に対する都市住民の基本的な問題関心のありよう」を探ることができるはずである。

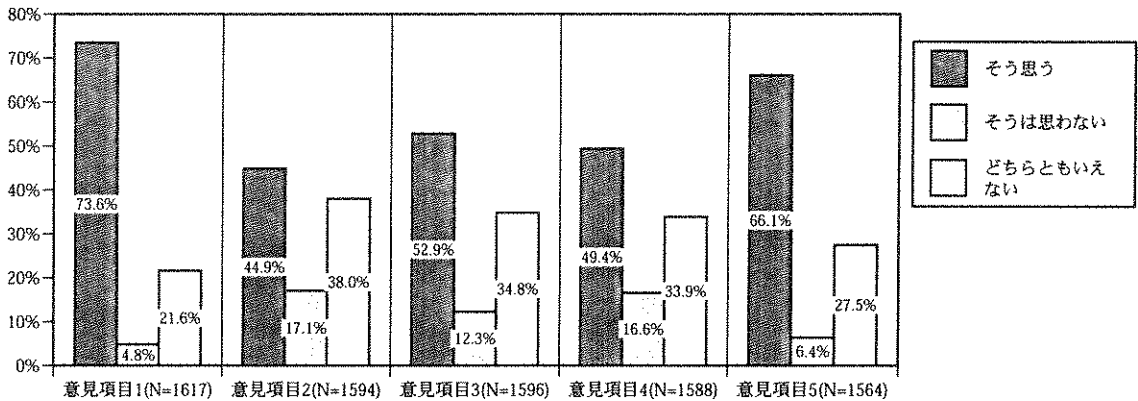


図 1: 問題関心に関する項目の単純集計

図 1 は意見項目 1～5 の単純集計について示している。各項目ともに提示された意見に対して賛成している人が最も多い。その次に多いのはいずれの項目でも「どちらともいえない」という反応であり、20～40%程度の割合で選択されている⁽⁶⁾。いずれの項目でも「そうは思わない」は少数である。

この結果からは都市住民の野宿生活者「問題」に対する関心は決して低いとは言えない、ということが一応確認できる。しかしこの結果だけから手放しにそうした結論を出すわけにはいかない。都市住民の問題関心が野宿生活者に対するいかなる認識からもたらされているのか、そうした問題関心の背後には先に示したような「市民意識」を垣間見ることができるのか、そうした検討が必要である。

そして注目すべきは、確かに「そうは思わない」の割合はいずれの項目でも最も低くはあるが、「どちらともいえない」と判断を停止している都市住民がいずれの項目においても無視し得ない程存在するという点である。こうした判断停止がもたらされる要因とは何か。検討の必要があるだろう。

1.3 「野宿生活者認識」

「都市住民は野宿生活者『問題』をどのような問題と捉えているのか」—こうした問題意識とは、「都市住民は野宿生活者に対していかなる認識をもっているのか」という問題意識と表裏一体である。野宿生活者が存在するという現実を何らかの意味で「問題」化し、その問題の「解決」を志向する場合、こうした日頃野宿生活者に対してもっているイメージ、「かれらはなぜ野宿をしているのか」といった問いに対する回答を動員した上で、それを行うのである⁽⁷⁾。

都市住民の多くが野宿生活者についての知識を十分にもっているとは考え難い。なぜならばそうした知識とは、ほとんどがマスメディアの各媒体や近隣の会話から得る情報や、数少なく一時的な野宿生活者との「接触」、街で見かける野宿生活者の「表相性」⁽⁸⁾ から得られた情報であると考えられるからである⁽⁹⁾。さらに、都市住民の野宿生活者に対する知識とは大部分が「野宿生活者とは何者か」といった問いに対して各人が用意している回答—野宿生活者に対してもっている基本的な認識（「野宿生活者認識」）なのだと言えよう。

そうした認識のありよう、枠組みについてはこれまで数々の先行研究において指摘が成されている⁽¹⁰⁾。それらの指摘において主眼がおかれているのは、都市住民の野宿生活者に対する否定的な認

識のありようについてであった。ただ、問題関心との関連について検討する本稿において、都市住民のもつ認識について、そうした側面のみに注目するわけにはいかない。近年増加しているマスコミ報道などで、野宿の原因論として「不況」「失業」といった側面がクローズアップされ、都市住民の間で野宿の原因について把握する枠組みとしてそうした「やむを得ない事情による」認識が占める割合が高まっていることにも注目しなければならない⁽¹¹⁾。

したがって本稿ではそうした認識の枠組みについて、大きく「やむを得ない野宿」「本人の責任による野宿」とを設定し、これについての変数を用いる⁽¹²⁾。また、都市住民の多くが野宿生活者について単一ではなく複数の枠組みをもって把握していることについても考慮する必要がある⁽¹³⁾。したがって、都市住民のもつ「複数の野宿生活者像」についても考慮に入れ、変数を作成する。もちろんこれだけで都市住民の「野宿生活者認識」の多様性について示されたわけではない。しかし現時点ではデータの解釈をより容易にし、問題関心の背後にある都市住民意識についての大枠を把握するために、さしあたりこうした認識の枠組みを設定しておく。

さて、そうした野宿生活者の野宿に至った原因について、「やむを得ない野宿」と認識している都市住民の野宿生活者「問題」への関心の程度は、相対的に高いことが一見予想される。逆に「本人の責任による野宿」と認識している都市住民の問題関心は低いということになる。これが問題関心と「野宿生活者認識」との基本的枠組みである。特に「やむを得ない野宿」と認識している都市住民について、それが他の諸要因と無関係に把握できるのであれば、野宿生活者「問題」に対する理解を得る作業は「市民の啓発」のみに終始しても構わないのだという見解が一応得られる。しかしそうではなく、そうした基本的枠組みが他の要因によって、その規定関係が崩れる場合、筆者は「野宿生活者認識」とは別に問題関心の背後にある要因について示していかなければならない。よって本稿では先に提示した基本的枠組みについてデータを用いて提示した後、それが一様に把握できる枠組みなのかどうかについて検討していくことにする。

2. 変数の作成

2.1 従属変数—「問題関心度」変数の作成

都市住民の野宿生活者「問題」に対する関心のありようの大枠について考察するために、前節に提示した5つの意見項目のそれぞれについての都市住民の反応を個別に検討することはきわめて煩雑である。そこで、ここでは、各意見項目に対する回答者の反応（肯定的であるかそうでないか）を総合的に判断するための合成変数を作成し、その変数を用いて、都市住民の野宿生活者「問題」に対する関心の度合いとありようを把握することにする。以下に示すような手法でその変数を作成した。

表1は意見項目1から意見項目5までへの回答（賛否）を入力変数として主成分分析を行ったその結果である⁽¹⁴⁾。第1主成分の固有値は2.64で、寄与率が52.7%であり、第2主成分以下の固有値は1未満である。第1主成分に注目すると、各意見項目への反応の値がすべて正の値で、またほぼ同じ値を示している。すなわちこの第1主成分は、野宿生活者「問題」に対して何らかの対応を行うことへの総合的な是非—野宿生活者「問題」に対する関心の程度について示していると考えられる。固有値（寄与率）はそれほど大きくないのだが、この第1主成分の主成分スコアを用いることで、都市住

表 1: 「意見項目 1～5」主成分分析結果

	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分	第 4 主成分	第 5 主成分
固有値	2.636	0.778	0.657	0.576	0.354
寄与率	52.719	15.557	13.138	11.515	7.072
累積寄与率	52.719	68.275	81.413	92.928	100
固有ベクトル					
意見項目 1	0.411	0.614	0.367	-0.52	0.222
意見項目 2	0.424	0.466	-0.392	0.660	0.118
意見項目 3	0.509	-0.132	-0.311	-0.287	-0.738
意見項目 4	0.464	-0.533	-0.286	-0.202	0.614
意見項目 5	0.42	-0.323	0.730	0.414	-0.121

民の野宿生活者に対する認識と、問題関心の程度（問題認知の程度）をある程度測ることができるであろう。そこで、第 1 主成分スコアを「問題関心度」と名付けて、以後これによって回答者の野宿生活者「問題」に対する関心の度合いを測ることとする。

2.2 独立変数

都市住民の野宿生活者「問題」に対する関心の程度に影響している要因とは何か—そうした課題の解明のため、いくつかの独立変数を用意する。

2.2.1 「野宿生活者認識」

まずは「野宿生活者認識」の様態について示す変数である。それについては表 2 に示している⁽¹⁵⁾。「複数の野宿生活者像」を保持する都市住民については「両方を選択」というカテゴリー名で示していく。

本稿ではまず都市住民の「野宿生活者認識」と「問題関心度」との基本的枠組みについて押さえておきたい。野宿生活者に対して否定的な見解をもつ都市住民は、問題に対する対応についても消極的、否定的な態度を示し、また肯定的な都市住民が野宿生活者に対する何らかの支援を志向しているという結果が得られており⁽¹⁶⁾、都市住民の問題に対する関心の程度が「野宿生活者認識」のありようによって規定されるということが予想される。本稿ではひとまずこの関係性について、仮説として提示

表 2: 「野宿にいたった原因」の選択パターン

項目	回答数	比率 1	比率 2
やむを得ない野宿	449	27.3%	28.9%
両方を選択	923	56.2%	59.5%
本人の責任による野宿	179	10.9%	11.5%
有効回答者数	1551	94.4%	100.0%
非該当・無回答	92	5.6%	•
総回答者数	1643	100.0%	•

しておく。

2.2.2 基本属性（年齢）

そうした問題関心と野宿生活者に対する認識との関係（基本的枠組）が把握されたならば、それは果たして他に考える諸要因と無関係に把握できるものなのだろうか。把握されている基本的枠組み以外に、都市住民の野宿生活者「問題」に対する態度について説明しうる要因があるのか否か—そうした一つの課題について説明を試みるためには、「基本的枠組み」において提示される関係性について、他の諸変数による影響があるのか否かを確かめなければならない。「基本的枠組み」が他の諸要因と無関係に把握できるならば、野宿生活者に対する認識の程度が野宿生活者「問題」に対する態度の様態を規定するのだと行うことができるだろう。しかしその間に相関が見られたならば、こうした枠組みを一様には理解できないということになる。

さしあたり、筆者はそうした「基本的枠組み」を構成する「問題関心度」「野宿生活者認識」と調査協力者の基本的属性（年齢、性別、職業、居住年数、居住形態）との関係について分析した。これら基本的属性は、おそらく個々の調査協力者（都市住民）のパーソナリティの形成、及び生活についての志向性に対し、一定の効果をもっているものと思われる。本稿ではそのうち年齢を独立変数として扱うことにする。年齢は性別⁽¹⁷⁾とともに社会経済的地位の形成、それに伴う個々の生活に対する志向性等に対して、看過できない影響のある一要因であると思われる。しかし年齢という変数から確認できる結果が、年齢のいかなる効果を示しているのか—その解釈は非常に困難であると言わざるを得ない。それは生物学的な違いによるものか、青年から老年に至るまでの心理学的な発達段階による違いによるものなのか、それとも異なる時代を生きたコーホート毎に見られる、歴史的な経験の差異による違いなのか—本稿ではそうした年齢が「問題関心度」「野宿生活者認識」に対してもつ効果の内実については触れることはできない。しかしこの年齢という変数を介することによって、前述の「基本的枠組み」が崩れるというのであれば、そこに本稿が目的とする、都市住民の野宿生活者「問題」に対する態度を説明する、野宿生活者に対してもつ認識以外の要因について示すことができるはずである。

本稿では、年齢を「基本的枠組み」が揺るぎがたいものなのかどうかを測る指標として用いる。回答者の年齢は20歳代、30歳代というよう、10歳刻みに階層化し、カテゴリカルな変数として用いていく（表3）。

表3: 年齢（10歳刻み）

項目	回答数	比率1	比率2
20歳代	184	11.2%	11.3%
30歳代	224	13.6%	13.8%
40歳代	312	19.0%	19.2%
50歳代	362	22.0%	22.3%
60歳代	306	18.6%	18.9%
70歳以上	234	14.2%	14.4%
有効回答者数	1622	98.7%	100.0%
無回答	21	1.3%	•
総回答者数	1643	100.0%	•

基本的には、本稿では上記の独立変数を中心として用いる。しかし、こうした一連の分析過程のなかで、新たな変数を用いる必要が生じた場合は、随時説明を加えながらそれを用いることにしたい。

3. 分析

3.1 都市住民の「問題関心度」と「野宿生活者認識」の基本的枠組

都市住民のもつ「野宿生活者認識」は、野宿生活者「問題」に対する関心の度合いやそのありようと密接に関連していると考えられる。そして先述の通り都市住民の多くは「複数の野宿生活者像」を持ち合わせている。このことが、「問題関心度」とどのように関連しているのかを確認するために、「原因論の選択パターン」毎の「問題関心度」を見ておこう。

図2は、「原因論の選択パターン」毎に算出した「問題関心度」スコアの平均値について図示したものである。結果は「本人の責任による野宿」「本人の責任」と『やむを得ない』の両方を選択」「やむを得ない野宿」の順に、スコアの平均値が高くなっていく。すなわち野宿の原因として「やむを得ない野宿」と把握している都市住民の野宿生活者「問題」についての関心は比較的高く、そうではない「本人の責任による野宿」と把握している都市住民の関心は低いということがこの分析結果から読みとることができる。まずはこの基本的枠組みを把握しておきたい。

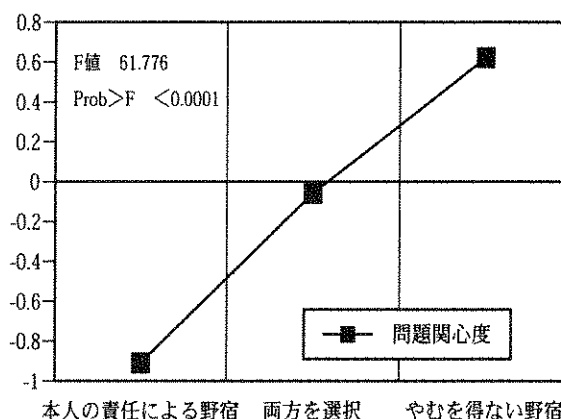


図2: 「選択パターン」別に見た「問題関心度」平均スコア

さらにここで注目すべきは、野宿にいたった原因論を「やむを得ない野宿」と回答している人でも、それを「本人の責任による野宿」と同時に回答している人とそうでない人とは、野宿生活者「問題」に対する関心の程度に大きな差があるということである。このことは「複数の野宿生活者像」をもち合わせている都市住民が、一種の二律背反の状況に陥っていることを示しているといえよう。かれらは、確かに野宿生活者には失業や病気といった「やむを得ない事情」のために野宿を余儀なくされている人があることは理解しており、またそうした人に対する支援の必要性も認めているのだが、その支援を「もう一つのタイプの野宿生活者」、つまり「仕事をしたくないから」といった理由で野宿生活をしている人にまでひろげるべきなのか、という疑問に捕らえられているのである。そして、こうした「二律背反の状況に陥っている」都市住民が少なくないことに注目すべきである。

3.2 「問題関心度」と年齢との関係

前項において、都市住民のもつ「野宿生活者認識」と、「問題関心度」との基本的枠組みを確認したが、前節に記したとおり、そうした基本的枠組みだけで都市住民の問題関心の程度が規定されるのであれ

ば、それは客観的指標である基本属性による影響を受けないものと考えられる。これが本稿においてひとまず設定した仮説である。本節では基本属性（年齢）と「問題関心度」との関係について、細かく見ていく。まずはそうした議論の前提として、年齢と「野宿生活者認識」との関係について確認しておく。

3.2.1 「野宿生活者認識」と年齢との関係

図3を見ると、「本人の責任による野宿」は若年層ほどその割合は高くなる傾向が見られる。「両方を選択」においては40歳代において若干高い割合である以外は60歳未満まではほぼ同等の割合を示しているのだが、60歳以上においてその割合は低い傾向にある⁽¹⁸⁾。「やむを得ない野宿」では年齢が上昇するにつれその割合が高くなる傾向がほぼ見てとれる。

またどの年齢層においても「両方を選択」している人が最も多いことがうかがえる。よって傾向としては年齢層が高くなる程割合が低くなる傾向があるとはいえ、複数の野宿生活者像をもつ人は年齢層を問わずいるということである。

3.2.2 「問題関心度」と年齢との関係

すでに何度も述べたように、都市住民の野宿生活者「問題」への関心の程度と、野宿生活者についての基本的な認識との間には強い相関がある。「基本的な認識」とはかれらの野宿生活者に対するイメージであり、それと結びついた「野宿の原因論」である⁽¹⁹⁾。この「基本的な認識」の枠組みによって、都市住民は野宿生活者についての最も基本的な問い（すなわち「かれらは何者なのか」という問い）に対する回答を見いだすのである。そしてこの「野宿生活者に対する基本的な認識」が否定的なものである場合、その都市住民は野宿生活者「問題」への対応についても否定的であるということ、前述の分析において確認してきた。

本項においては「年齢階層」別に、『ホームレス問題』への関心の程度についての傾向を検討するのであるが、先に述べた「基本的な認識」と野宿生活者「問題」への関心との間に無媒介的な強力な

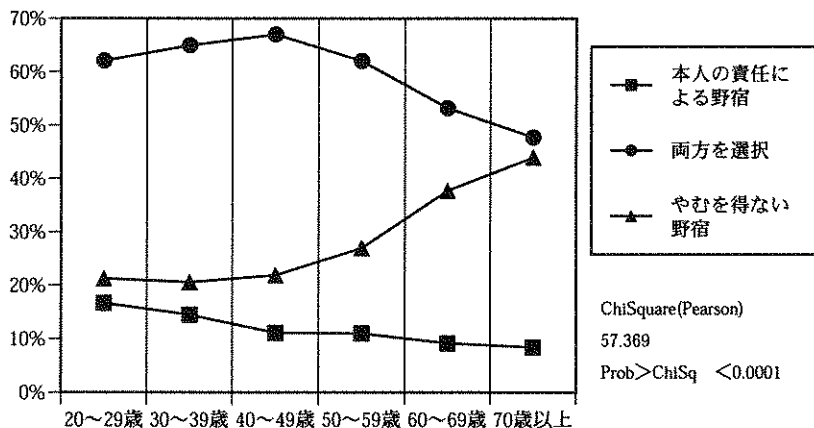


図3: 原因選択パターンと年齢

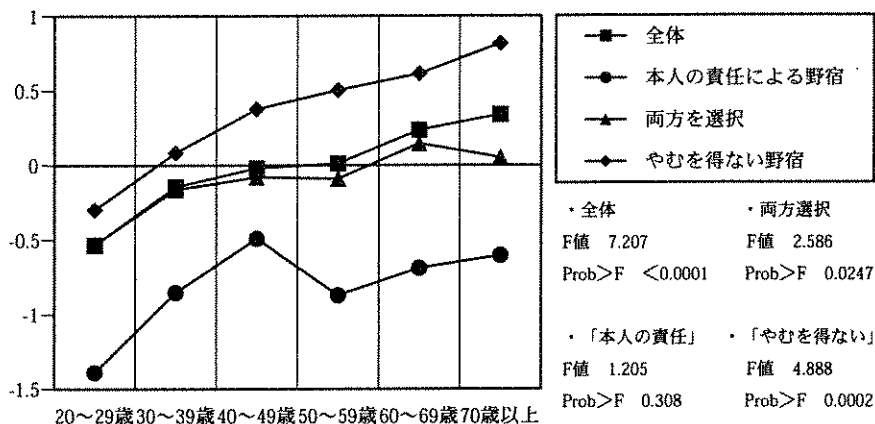


図4: 年齢と「問題関心度」

関係があるのであれば、この分析において、「自業自得」観念を有する傾向が強い若年層は、同時に野宿生活者「問題」への関心についてもより関心が低いという傾向が確認できると予想されるのである。

年齢階層別に「問題関心度」スコアの平均値を示したものが図4（「全体」）である。ここでは同時に「原因論の選択パターン」別に算出したスコアの平均値も提示している。

まず全体的傾向について見ると、年齢層が高くなるほどに「問題関心度」スコアの平均値が高くなる傾向が見て取れる。それは統計的に有意な差であり、ここから年齢が上昇するにつれて野宿生活者「問題」に対する関心の程度も高くなるという傾向が確認できる。逆にいえば、若年層においては、中高年齢層に比して、野宿生活者「問題」に対する関心は低くなっているのである。

前項で「野宿の原因論」と「年齢」との関係を検討した際に、野宿の原因として「やむを得ない野宿」を挙げている回答者は高齢層に多く、逆に原因論として「本人の責任による野宿」を挙げている回答者は若年層に多いという傾向を確認したが、ここでも、全体的傾向として、「年齢」、「野宿の原因論」、「問題関心度」が相互に密接に関連しているということが示されている。

それでは原因論の選択パターンで回答者を分割した場合について見ることにしよう（図4）。まずは「本人の責任による野宿」のみを選択している回答者について見てみると、年齢との関係において統計的に有意な差は見られない。すなわち野宿生活者が野宿にいたった原因を「本人の責任による野宿」であるとのみで解釈している回答者は、年齢層を問わず「問題関心度」は低く、それゆえ野宿生活者「問題」に対して対応をすることについても否定的なのである。

次に「やむを得ない野宿」と「本人の責任による野宿」の両方を選択している回答者グループについて見ると、このグループでは、年齢が上昇するにつれて「問題関心度」も高くなるという、全体とほぼ同様の傾向を示している（もっとも関心の程度は全体平均より若干低くなってはいるが）。

それでは「やむを得ない野宿」のみを選択した回答者グループについてはどうであろうか。このグループにおいても、全体の傾向と同様、年齢が高くなるほどに「問題関心度」スコアの平均値が高くなる傾向が示されている。しかも、この「年齢」と「問題関心度」との関連は、このグループにおいて最も顕著に示されているのである。このグループ、すなわち野宿の原因論として「やむを得ない野宿」のみを挙げているグループは、回答者全体の中では最も「問題関心度」の高いグループであり（図2参照）、それゆえ野宿生活者に対しても一定の理解と共感を保持しているグループであると考えられ

るのだが、このグループにおいても年齢階層によって「問題関心度」に大きな差異が認められる。この事をどのように解釈したらいいのだろうか。

3.3 都市住民の行政依存的側面

先に、野宿生活者に対する「基本的な認識」は、「野宿生活者問題に対する対応の是非-関心の度合い」と密接に関連すると述べた。そうであるとすれば、野宿の原因論において「やむを得ない野宿」のみを回答している人は、野宿生活者「問題」に対して何らかの対応策を講じることにに関して肯定的である傾向が見られることが予想される。しかし図4における「やむを得ない野宿」のみの回答グループについての結果は、確かに全体の傾向よりはどの年齢階層においても高い「問題関心度」スコアを示しているのだが、同時に、比較的若い層では高齢層に比べてそのスコアは低くなっており、この年齢間の格差はこのグループにおいて最も大きくなっているのである。この差異は何によってもたらされたのであろうか。

先に述べたように、全ての意見項目において「反対（そうは思わない）」という反応は極めて少数であった。とすれば、「問題関心度」の年齢間格差はこの「反対」によってもたらされたのではないということになる。残された理由はこの「差」がもう一つの反応、すなわち「判断保留（どちらともいえない）」という反応の差によってもたらされているということであろう。そこでこの判断保留という反応について、詳しく検討してみよう。

3.3.1 判断保留の分布

まず最初に、各意見項目に対してどの程度の判断保留者がいるのかということを確認しておこう。図5は意見項目別に見た「判断保留」回答の比率を示している。

この図からもわかるように、全ての意見項目について無視できない割合で判断保留者が存在するのである。とりわけ意見項目2（企業の責任）、3（市民の関心）、4（市民の啓発）では判断保留者の比率が三分の一を越えている。

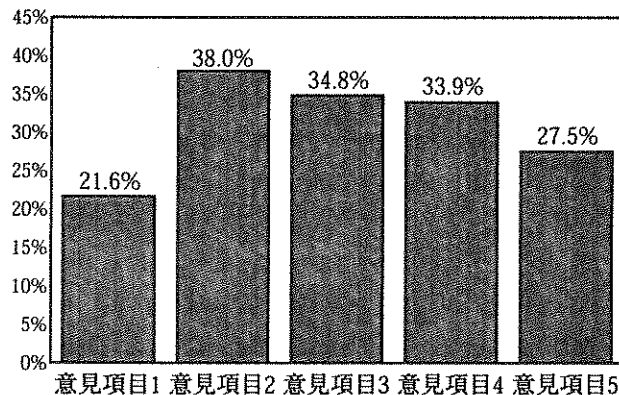


図5: 意見項目別に見た判断保留回答の比率

3.3.2 「判断保留変数」の作成

各回答者が野宿生活者「問題」に対する意見への賛否に関して、どの程度明確な判断を下しているかということを知るために、意見項目1～5に対する「判断保留」反応の数を各回答者ごとにカウントし、それをスコア化することによって、各回答者の判断の明確さの程度を測るための「判断保留変数」を作成する。この変数は最小値0（判断保留なし）から最大値5（全ての意見項目に対して判

表4: 「判断保留変数」単純集計

項目	回答者数	比率1	比率2
判断保留なし	549	33.4%	36.5%
1つ選択	279	17.0%	18.5%
2つ選択	249	15.2%	16.5%
3つ選択	220	13.4%	14.6%
4つ選択	117	7.1%	7.8%
5つ選択	91	5.5%	6.0%
有効回答者数	1505	91.6%	100.0%
非該当	138	8.4%	
総回答者数	1643	100.0%	

断保留)までをとる。表4はこの「判断保留変数」の分布を示したものである。平均値は1.57である。すなわち平均すれば5項目のうち1.5項目について、それぞれの回答者が判断を保留しているのである。

3.3.3 年齢と判断保留

次の図6は判断保留変数と、年齢の関係を見たものである。これを見ると、年齢と判断保留スコアの間には明確な関係が見られる。すなわち年齢が若くなるにつれて判断保留スコアは上昇している。とりわけ20・30歳代と40歳以上との間にはその平均スコアに大きな格差が見られる。

先に、若年層ほど「問題関心度」が低いということを指摘したが、このことの背後には若年層において「判断保留」の傾向が強いという事実によってもたらされたのではなかろうか。すなわち、若年層における「問題関心度」の低さは、野宿生活者「問題」について関心をもち、それへの対応を模索することそのものを拒否しているのではなく、むしろそうした問題に対して明確な判断を下すことができないという事情によってもたらされているのである⁽²⁰⁾。図4と図6からわかるように、この問題関心の低さと判断停止スコアの高さとの結びつきは、若年層においてより一層はつきりと示されているのである。

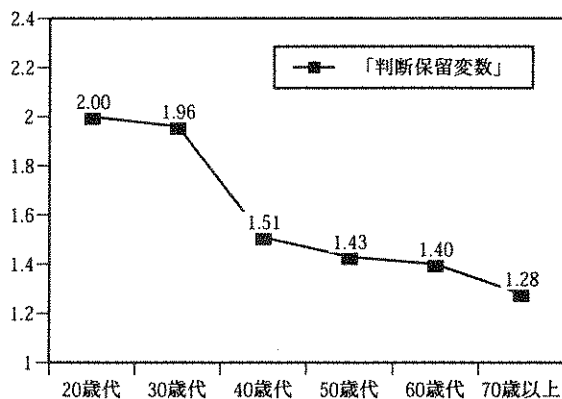


図6: 年齢と「判断保留変数」

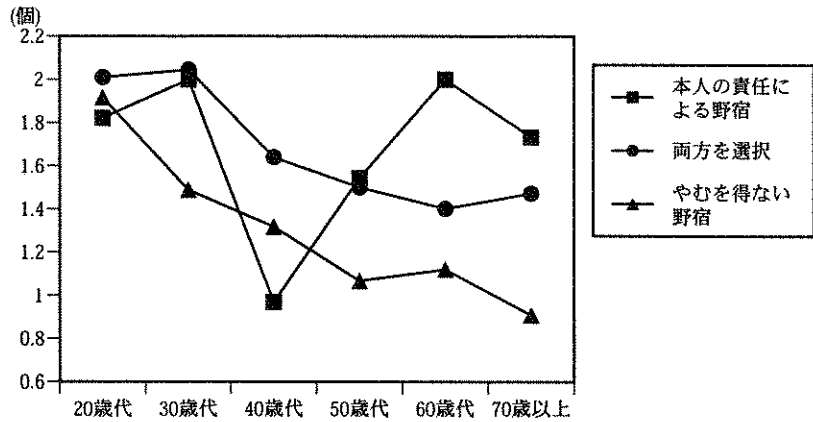


図7: 選択パターン別にみた年齢と「判断保留変数」

それではこの関係をより詳しく見るために、年齢と「判断保留変数」との関係、野宿の原因論の選択パターン別に見てみよう。図7を見ると、「両方を選択」と「やむを得ない野宿」の両グループにおいては、年齢が若くなるにつれて、判断保留スコアが上昇するという傾向がはっきりと示されている。とりわけ「やむを得ない野宿」のグループにおいて、この傾向は顕著である。「問題関心度」の場合と同様に、「判断保留」スコアにおいても、最も「問題関心度」の高いグループである「やむを得ない野宿」のグループにおいて、若年層と中高年層との間の格差が大きいのである。

3.3.4 「判断保留」の背後にあるもの

これまで、都市住民（回答者）の野宿生活者「問題」に対する関心の有り様を規定しているひとつの大きな要因として、「判断保留」があることを確認してきた。とりわけこの「判断保留」が若年層において強く表れていることも確認された。そこで次に、こうした「判断保留」という態度がどのような意見項目において強く表出されているのかということを見ておこう。

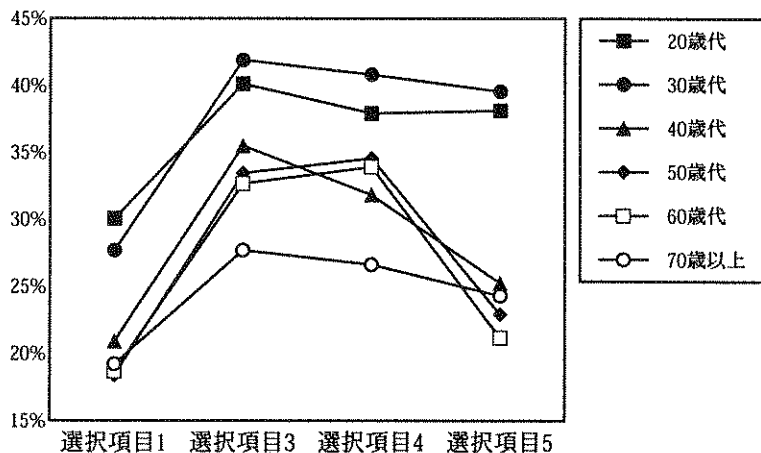


図8: 年齢別に見た各意見項目における判断保留の割合

図8は年齢別に見た各意見項目別における「判断保留」者の割合である。なお、ここでは意見項目(行政の責任)、3(市民の関心)、4(市民の啓発)、5(新たな発想)についてその「判断保留」者の割合を見ている。意見項目2(企業の責任)についてはすでに述べた理由によってこの集計からは除外している⁽²¹⁾。

この図からもわかるとおり、どの年齢層においても「判断保留」の比率が高いのは、意見項目3(市民の関心)、4(市民の啓発)である。この二つの項目に共通しているのは、それらが何らかのかたちで都市住民(回答者)自身が、野宿生活者「問題」の解決に関わることを求められている(もしくは求められる可能性がある)、そのような意見項目だということである。

それに対して、意見項目1(行政の責任)に対する「判断保留」の比率はどの年齢層においても小さくなっているが、その理由はおそらくその項目が回答者自身の問題解決への主体的関わりを要求されることのないものだからであろう。現代社会における「市民意識」のひとつの特徴ともいえるべき「行政依存」的生活感覚からすれば、このような意見は、問題の解決を行政にあずけ、自らの積極的関与を避けようとする志向性と親和性を有しているのではないだろうか。

以上の検討から、以下のような結論を導くことができるのではないだろうか。都市住民の間には、野宿生活者「問題」の解決のために何らかの対応策が必要であるということは認めつつも、自らその問題に関わるのは避けたいという、いわば「行政依存」的な志向性が見られる。若年層においては、この傾向が特に顕著である可能性が高いのである。この傾向は決して「やむを得ない野宿」のみを回答した若年層のみに該当することではなく、回答者(すなわち都市住民)の大多数について、そして「若年層全体」について特に顕著に当てはまる傾向なのである。

最後に付け加えておくと、彼らの回答した「やむを得ない野宿」の内容とは、主に失業にまつわる原因論⁽²²⁾(101人中98人が回答)であり、疾病・高齢にまつわる原因論⁽²³⁾の選択率はそれに比してはるかに小さい(101人中44人が回答)。ここ数年来、「失業」という野宿の原因論は、近年の経済状況や、マスコミによる「不況」報道の影響もあって、人々が野宿生活者の存在を「納得」し、「説明」するための枠組みとして「容易に」あるいは「安易に」利用されているという事情もある。すなわち、失業して野宿を余儀なくされた人々との、何らの具体的な接触や交渉をもつこともなく、ただマスメディアからの情報や実生活における「実感」に依拠して、野宿の原因を「失業」であると「納得」することができるのである。それゆえ、多くの都市住民が野宿の原因を「やむを得ない事情」に求めているとしても、そのことが必ずしも、都市住民による野宿生活者への理解と共感の存在を意味しているわけではないのである。

4. さいごに

前節までにおいて、野宿生活者「問題」に対する関心の程度と年齢との関係を見てきたのだが、そこで最も顕著に見えてきた傾向は、若年層における「問題関心度」の低さと、意見項目についての否定的な姿勢であった。

そして野宿を余儀なくされている人々をめぐる問題について、関心をもち、また野宿生活者のことを実態に基づいて知ろうという意志のある都市住民は年齢層を問わずあまり存在しないのである。そしてそうした態度を裏打ちしているのは、都市住民が野宿生活者「問題」についても行政依存的な志向性なのだと言えよう。すなわちこれが、野宿生活者「問題」についての関心について、先に述べ

た基本的枠組み—都市住民が野宿生活者に対してもつ認識と問題関心との関係だけでは説明できない部分であり、現代社会に特徴的な都市住民意識なのだと言える。

こうして把握した都市住民の野宿生活者「問題」に対する態度は「身近な」野宿生活者に対する態度とも表裏一体なのである。野宿生活者は野宿生活者を取り巻く問題が「社会問題化」する以前から都市の内部に存在しており、そうしたかれらと都市住民とが保ってきた関係性を表現するならば、それは繁華街で見かけるかれらに対する「無関心」、「身近なようで遠い」であろう⁽²⁴⁾。そうした「無関心」がこれまで都市における、都市住民と野宿生活者との一種の「平和共存」を保ってきたのだといえる⁽²⁵⁾。野宿生活者が急増し、街中の公園にテントが林立し、都市住民と野宿生活者との物理的距離が極めて近接してきた現在においても、そうした傾向がないわけではない。しかし島は以下のようにも述べており、こうした「平和共存」のもろさについても無視することはできない。

「(野宿者の)存在が過剰に露出しな限りは、都市住民と野宿者のあいだには『粗野な無関心』(エンゲルス)を媒介とした一種の『平和共存』が成立しているようにみえる。…『編入』『黙認』『無視』がどの時点で、あるいはどのような状況下であからさまな『排除』へと転換するのか、明確に予測することは難しいが、少なくとも…野宿者の数が『多くなれば』都市住民の『苦情』は増大し、『排除』への圧力も高まることはほぼ確実である」⁽²⁶⁾。

つまり多くの都市住民による「無関心」とは、野宿生活者に対する「迷惑感」を内包した、「編入」と「排除」とのきわどい境界上において成立しているのである。しかし、そうした「迷惑」は必ずしも野宿生活者の実態を反映してもたらされているわけではない。筆者が前稿において指摘したように、都市住民は実態の有無に依らず、野宿生活者に対する否定的なうわさに基づいた「迷惑」を訴えることもあるのである⁽²⁷⁾。そしてそうした「迷惑」が野宿生活者に対する実態の無理解、情報の不足、または情報の過多と乱反射⁽²⁸⁾によって申し立てられていることに留意しなければならない⁽²⁹⁾。

本稿の分析の結果、野宿生活者「問題」についての都市住民の基本的姿勢は「無関心」、もしくは積極的な「忌避」のそれであると言うことができる。そしてこのような姿勢こそがすでに述べた都市住民と野宿生活者の「平和共存」を可能にしてきたのであり、さらに言えば日本社会における野宿生活者「問題」に対する対応主体を行政及び極一部の支援団体たらしめてきたのだと言える。

しかしこうした「無関心」を可能とする「距離」が何らかの事情で縮まるならば、すなわち野宿生活者が都市住民の直接的な日常生活圏の内側に「侵入」してきた場合には、この「無関心」に支えられた「平和共存」は維持されなくなる。例えばそうした状況は、2000年7月より発生した、大阪市東住吉区の長居公園における野宿生活者向けの仮設一時避難所の建設計画に対する地域住民による反対運動(「長居公園問題」)においても確認できるだろう⁽³⁰⁾。仮設一時避難所の建設計画は、すでに地域住民と野宿生活者との緊張関係が高まった状態にあった長居公園周辺において、地域住民の不満を物理的な「排除」の行為—反対運動へと転化させる契機となった。そしてそうした反対運動は、地域住民の私的生活の防衛、すなわち個別利害の追求に基づいて発生したのである。また、この反対運動の発生を支持した地域住民の意識として、『私』に立脚した問題解決的主体性⁽³¹⁾と表裏一体をなす「行政依存」的生活感覚があったことも留意しなければならない。

したがって、そうした出来事に象徴される都市住民と野宿生活者との緊張関係、そして野宿生活者

「問題」に対する住民と地域社会の理解の不足を克服していく過程において、こうした都市住民意識に対する留意が必要なのだと言えよう。都市住民に野宿生活者の実態に基づいた理解を得ることは重要である。しかしそれも本稿が示した都市住民意識が支配的であるならば、今後それについてどの程度の改善を見積もることができるのだろうか。

そうした都市住民意識を踏まえた上で、都市社会において野宿生活者を取り巻く問題についていかなる対応が妥当性をもつのか、また都市住民が野宿生活者「問題」について何をすることが可能なのか、そうした模索が今後なされなければならない。

[注]

- (1) 野宿を余儀なくされた人々をめぐる様々な問題を総称したものとして、「野宿者問題」「野宿生活者問題」「ホームレス問題」といった呼び方がある。これらの呼び方は恣意的に用いられることもしばしばあるが、運動家、研究者などの中でその立場、「問題」の捉え方から取捨選択され用いられていることも多い。これは野宿を余儀なくされた人々に対する呼称についても同様のことが言える（「野宿者」「野宿労働者」「野宿生活者」「ホームレス」等々）。多くの都市住民がマスコミ等を通して最も「聞き慣れている」呼称はおそらく「ホームレス問題」であると思われる。本稿では都市住民が野宿を余儀なくされた人々をめぐる問題をどの様に捉えているかということについて把握することを目的としているが、本稿においても前稿までと同様、そうした「問題」について「野宿生活者『問題』」を用いたい。また、野宿を余儀なくされている人々については「野宿生活者」とする。
- (2) 「市民意識調査」とは大阪市立大学都市環境問題研究会が行った一連の野宿生活者問題に関係する調査の一つであり、1998年に実施された。大阪市内在住の20歳以上の住民を母集団とした、標本抽出調査であり、野宿生活者と地域住民との関係及び地域住民の野宿生活者に対する意識を把握することを調査目的としている。標本抽出は層別抽出法を用いており、その結果抽出された4614人について質問紙を郵送した。回収票は1643票であり、回収率は35.6%であった。なお、詳しい調査概要については〔大阪市立大学都市環境問題研究会 2001,p429-438〕を参照されたい。
- (3) 大阪市立大学社会学研究室 1997
- (4) もちろん、「問題の解決」といっても個々人にとってその解決の方向性は多様であると言えよう。野宿からの脱出を願った積極的な支援を志向する人もいれば、積極的な「排除」を解決の方法として志向する人もいる。こうした「問題」に対する対応の方向性は個々人のもつ野宿生活者に対する認識の様態が規定しており、それは筆者が前項において述べていることでもある〔堤 2001a,p12-15〕。問題関心についても同様の傾向を確認することができ、それは後述する。
- (5) なお、各意見の最後の丸括弧のなかに記されているのは、各意見に付与したラベルであり、以後このラベルによって各意見を指示することとする
- (6) 「企業の責任」については企業が行政に協力する場合の、その具体的な行動内容を都市住民が把握しにくかったことが考えられる。そのことが38.0%という比較的高率の判断保留（「どちらともいえない」）の回答をもたらしたのかもしれない。
- (7) 島 1999,p215
- (8) 見田 1979,p27
- (9) 堤 2001a,p5-6

- (10) 例えば [青木 1989]、[平川 1986]、[田巻 1995,1999]、[島 1999] など。
- (11) 1995 年の「市民意識調査」(前に紹介)では野宿の原因について 52.5%の人が「不景気で仕事がないから」と回答しているが、同じ質問において 1998 年の調査では 75.8%の人がその様に回答しており、3 年の間において生じたこの差について留意する必要がある。
- (12) この枠組みは筆者が前稿において用いたものである。この枠組みの設定は、「市民意識調査」における野宿の原因について聞いた項目における選択肢の内容によって行った。「やむを得ない野宿」にあたる野宿の原因論は「不景気で仕事がないから」「商売や事業に失敗したから」「病気やけがのため」「高齢で働けなくなったから」「身寄りがないから」であり、「本人の責任による野宿」は「働くのがいやだから」「本人が望んだから」である。その設定の過程については [堤 2001a,p11] 又は [大阪市立大学都市環境問題研究会 2001,p485] を参照されたい。後述の「複数の野宿生活者像」についても同様である。
- (13) 島 1999,p219-222, 堤 2001a,p11-12
- (14) 各質問について「そう思う」=1、「どちらともいえない」=0、「そうは思わない」=-1として算出した。
- (15) 図中の「非該当」とは、野宿の原因論について「自分とは全く関係がないから想像もつかない」と回答した人についてを指している。調査結果ではこの回答と他の具体的な野宿の原因論を重複して回答した人もいた。そうした二律背反する回答が成される要因についても検討の余地があるものと思われるが、そうした回答を含めて分析することによって「野宿生活者認識」と他の変数との関係の大枠について把握することに困難が生じかねない。したがって本稿では分析においてこの選択肢を除外して変数を用いている。
- (16) 堤 2001a,p12-15
- (17) 性別も、本来は本稿で扱うべき、個々人の志向性に影響しうであろう重要な変数である。しかし本稿では性別を組み入れた分析は扱わない。これは性別を年齢と同様に独立変数として分析した場合、また年齢と組み合わせて分析した場合、ともに性別の「問題関心度」「野宿生活者認識」に対する影響を確認することができなかったということが大きい。
- (18) 「両方を選択」において高齢層で割合が低いのは、「やむを得ない野宿」のみを選択している人の割合の高さに影響されている。
- (19) [島 1999] , [堤 2001a] を参照。
- (20) このことは「問題関心度」と「判断保留」との因果関係を示しているのではない。「問題関心の低さ」として顕現しているものが、都市住民のいかなる事情が反映してあらわれているのか、ということである。
- (21) (6) を参照
- (22) 「市民意識調査」の質問項目における「不景気で仕事がないから」「商売や事業に失敗したから」という回答と対応している。
- (23) 同じく「病気やけがのため」「高齢で働けなくなったから」に対応している。
- (24) 島 1999,p191-194, 堤 2001a,p4-5
- (25) 島 1999,p195
- (26) 島 1999,p195-6
- (27) 堤 2001b
- (28) 仲村 1988,p225
- (29) そうした都市住民の問題意識を不鮮明化している、背後にある要因の実証的説明が今後目指されなければならない。それについては次稿以降の課題としたい。
- (30) 堤 2001b
- (31) 宮島 1983,p177

[参考文献]

- 青木秀男,1989,『寄せ場労働者の生と死』青木書店
- 青木秀男,2000,『現代日本の都市下層』青木書店
- 大阪市立大学文学部社会学研究室,1997,『大阪における野宿生活問題に関する研究』
- 大阪市立大学都市環境問題研究会,2001,『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』
- 島和博,1999,『現代日本の野宿生活者』学文社
- 島和博,2000,「野宿者「問題」の現状とその「解決」～自治体に求められるものとは何か」『地方財務』No.555 ぎょうせい
- 田巻松雄,1995,「社会的『底辺層』と『われわれ』の関係性についての一考察-野宿者に対する「差別」と「支援」を中心に-」『Journal of Economics and Management』Vol.39 nagoya University of Commerce and Business Administration.
- 田巻松雄,1999,「寄せ場を基点とする社会学の射程-『中央』と『周辺』および『勤勉』と『怠け』をキーワードにして」青木秀男編『場所をあけろ！寄せ場/ホームレスの社会学』松籟社
- 堤圭史郎,2001a,「市民のまなざし」森田洋司編『落層野宿に生きる』日経大阪 PR
- 堤圭史郎,2001b,「都市住民の野宿生活者『問題』に対する態度」『現代の社会病理』日本社会病理学会
- 仲村祥一,1988,『生きられる文化の社会学』世界思想社
- 中根光俊,1993,『「寄せ場」をめぐる差別の構造』広島修道大学研究叢書
- 平川茂,1986,『「浮浪者」差別と『自業自得』観念』『解放社会学研究1』日本解放社会学会 明石書店
- 見田宗介,1979,『現代社会の社会意識』弘文堂
- 宮島喬,1983,『現代社会意識論』日本評論社

つつみ けいしろう (大阪市立大学大学院後期博士課程)